

# 工業団地造成事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

款	本年度予算額
1 国庫支出金	177,540
2 県支出金	1,440,537
3 繰入金	83,164
4 繰越金	1
5 諸収入	1,558,091
6 市債	401,400
歳入合計	3,660,733

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
1,399	176,141	4.85
699,378	741,159	39.35
60,061	23,103	2.27
1	0	-
620,777	937,314	42.56
102,900	298,500	10.97
1,484,516	2,176,217	100.00

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 工業団地造成事業費	3,660,602	1,484,370
2 公債費	131	146
歳出合計	3,660,733	1,484,516

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
2,176,232	1,618,077	401,400	1,641,124	1	100.00
15			131		-
2,176,217	1,618,077	401,400	1,641,255	1	100.00

2 歳入

1 国庫支出金 1 国庫補助金 1 国庫補助金  
(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国庫支出金	177,540	1,399	176,141
1	国庫補助金	177,540	1,399	176,141
1	1 国庫補助金	177,540	1,399	176,141

2	県支出金	1,440,537	699,378	741,159
1	県補助金	36,726	181,588	144,862
1	1 県補助金	36,726	181,588	144,862
2	県委託金	1,403,811	517,790	886,021
1	1 県委託金	1,403,811	517,790	886,021

3	繰入金	83,164	60,061	23,103
1	基金繰入金	83,164	60,061	23,103
1	1 基金繰入金	83,164	60,061	23,103

4	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
1	1 繰越金	1	1	0

5	諸収入	1,558,091	620,777	937,314
1	雑入	1,558,091	620,777	937,314
1	1 雑入	1,558,091	620,777	937,314

6	市債	401,400	102,900	298,500
1	市債	401,400	102,900	298,500
1	1 市債	401,400	102,900	298,500

節		説 明	
区 分	金 額		
1 国庫補助金	177,540	地方創生推進交付金 (企業誘致室)	1,265
		社会資本整備総合交付金 (企業誘致室)	176,275

1 県補助金	36,726	工場等関連施設整備事業補助金 (企業誘致室)	36,726
1 県委託金	1,403,811	工場等用地取得造成事業委託金 (企業誘致室)	1,403,811

1 基金繰入金	83,164	企業誘致対策基金繰入金 (企業誘致室)	83,164
---------	--------	------------------------	--------

1 前年度繰越金	1 前年度繰越金		1
		(企業誘致室)	

1 雑入	1,558,091	工場等用地取得造成事業負担金 (企業誘致室)	1,558,091
------	-----------	---------------------------	-----------

1 地域開発事業債	244,300	内陸工業用地等造成事業債 (企業誘致室)	244,300
-----------	---------	-------------------------	---------

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較

節		說 明	
区 分	金 額		
2 県貸付金	157,100	和歌山県工業団地等整備資金貸付金 (企業誘致室)	157,100

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 工業団地造成事業費	3,660,602	1,484,370	2,176,232	1,618,077	401,400	1,641,124	1
1 工業団地造成事業費	3,660,602	1,484,370	2,176,232	1,618,077	401,400	1,641,124	1
1 工業団地造成事業費	3,660,602	1,484,370	2,176,232	1,618,077	401,400	1,641,124	1

節		区 分	金 額	説 明	
1	報 酬		7,347	008501 工業団地造成事業人件費	40,115
				( 職員課 )	
2	給 料		15,947	02 給料	15,947
				職員給	15,947
3	職員手当等		18,785	03 職員手当等	17,315
				扶養手当	1,116
				通勤手当	219
				時間外勤務手当	7,854
				期末手当	3,862
				勤勉手当	2,880
				地域手当	1,024
				児童手当	360
10	需用費		608	04 共済費	6,853
				職員共済組合負担金	6,835
				公務災害補償基金負担金	18
11	役 務 費		1,140		
12	委 託 料		71,905	008502 工業団地造成事業に要する経費	3,620,487
				( 企業誘致室 )	
14	工事請負費		3,484,297	01 報酬	7,347
				会計年度任用職員報酬	7,347
16	公有財産購入費		400	03 職員手当等	1,470
				会計年度任用職員期末手当	1,470
18	負担金、補助及び交付金		1,026	04 共済費	1,432
				会計年度任用職員雇用保険料	54
				会計年度任用職員社会保険料	1,378
21	補償、補填及び賠償金		17,978	07 報償費	2,800
				一般報償金	2,800
23	投資及び出資金		627	08 旅費	2,878
				普通旅費	2,726
				会計年度任用職員費用弁償	152
24	積立金		1	10 需用費	608
				消耗品費	50
				燃料費	58
				施設等維持修繕料	500
27	繰 出 金		26,578	11 役務費	1,140
				手数料	1,122
				自動車保険料	18
				12 委託料	71,905
				環境影響評価事後調査業務委託料	26,350
				草刈委託料	1,700
				企業立地推進業務委託料	2,530
				現場技術支援業務委託料	39,325
				道路照明配線詳細設計業務委託料	2,000
				14 工事請負費	3,484,297
				あやの台北工業団地第一地区造成工事費	2,644,512

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

2	公債費	131	146	15			131
1	公債費	131	146	15			131
	1 利子	131	146	15			131

節		説 明	
区 分	金 額		
		都市計画道路小峰台垂井線道路工事費	352,550
		工業団地関連道路工事費	332,765
		工業団地内公園整備工事費	154,470
		16 公有財産購入費	400
		土地購入費	400
		18 負担金補助及び交付金	1,026
		第1次事業運営委員会負担金	100
		設計積算システム利用料負担金	926
		21 補償補填及び賠償金	17,978
		補償金（資外）	17,978
		23 投資及び出資金	627
		下水道事業会計出資金	597
		水道事業会計出資金	30
		24 積立金	1
		企業誘致対策基金積立金	1
		27 繰出金	26,578
		下水道事業会計繰出金	22,547
		水道事業会計繰出金	4,031

22 償還金、利子及び割引料	131	008505 長期債利子償還費	131
		(企業誘致室)	
		22 償還金利子及び割引料	131
		長期債償還利子	131

1 一般職

(1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	7	7,347	15,947	18,425	41,719	8,285	50,004	
前年度	6	7,219	12,753	12,215	32,187	6,355	38,542	
比 較	1	128	3,194	6,210	9,532	1,930	11,462	

職員手当の内訳	区 分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	住居 手当 (千円)
	本 年 度	1,116	219	7,854	5,332	2,880	1,024	
	前 年 度	876	195	3,177	4,821	2,328	818	
	比 較	240	24	4,677	511	552	206	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	4			15,947	16,955	32,902	6,853	39,755
前年度	3			12,753	10,705	23,458	4,916	28,374
比 較	1			3,194	6,250	9,444	1,937	11,381

職員手当の内訳	区 分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	住居 手当 (千円)
	本 年 度	1,116	219	7,854	3,862	2,880	1,024	
	前 年 度	876	195	3,177	3,311	2,328	818	
	比 較	240	24	4,677	551	552	206	

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	3	7,347			1,470	8,817	1,432	10,249
前年度	3	7,219			1,510	8,729	1,439	10,168
比 較		128			△ 40	88	△ 7	81

職員手当の内訳	区 分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	住居 手当 (千円)
	本 年 度				1,470			
	前 年 度				1,510			
	比 較				△ 40			



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員を除く)

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳		説明	備考
			(千円)		
給料	3,194	昇給に伴う増加分	75		
		その他の増減分	3,119	職員の異動等による増	
職員手当	6,250	制度改正に伴う増減分	△ 241	給与改定による減	期末手当 △ 241
		その他の増減分	6,491	昇給による増 職員の異動等による増減	扶養手当 240 通勤手当 24 時間外勤務手当 4,677 期末手当 792 勤勉手当 552 地域手当 206

## (3) 給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員を除く)

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和4年1月1日 現在	平均給料月額(円)	338,000
	平均給与月額(円)	582,431
	平均年齢(歳)	43歳12月
令和3年1月1日 現在	平均給料月額(円)	332,739
	平均給与月額(円)	496,949
	平均年齢(歳)	42歳11月

## イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

## ウ 級別職員数

区分	一般行政職			合計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	7			7		
	6			6		
	5	2	66.7	5	2	66.7
	4	1	33.3	4	1	33.3
	3			3		
	2			2		
	1			1		
	計	3	100	計	3	100
令和3年1月1日現在	7			7		
	6			6		
	5	1	50.0	5	1	50.0
	4	1	50.0	4	1	50.0
	3			3		
	2			2		
	1			1		
	計	2	100	計	2	100

## (級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種
				一般行政職
本年度	職員数 (A) (人)		4	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4	4
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0	
前年度	職員数 (A) (人)		3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)				

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.150	2.150	4.30	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.150	2.150	4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	6.0
支給対象職員数 (人)	4
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
環 境 影 響 評 価 事 後 調 査 業 務 委 託	132,332千円	令和2年度 ～ 3年度	49,820千円

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和4年度 ～ 5年度	81,412千円	30,824千円		50,588千円	